

富田林商工会 事業実態調査アンケート結果（令和2年上半期）

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	24	18.2%
②建設業	23	17.4%
③④小売・卸売業	30	22.7%
⑤飲食業	20	15.2%
⑥サービス業	35	26.5%
合計	132	100.0%

アンケート全体の業種構成は6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。サービス業には小規模事業所が多く、件数が多くなっている。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	40	30.3%
②5年以上20年未満	29	22.0%
③20年以上50年未満	37	28.0%
④50年以上	26	19.7%
合計	132	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにバラけており、突出した年代はみられない。比較的創業期にあたる5年未満のところも約30%あり、創業が一定数あることが見受けられる。

設問2 事業形態

設問2	件数	比率
①株式会社	50	37.9%
②有限会社	8	6.1%
③個人	72	54.5%
④その他	2	1.5%
合計	132	100.0%

事業形態とすれば、小規模事業者の個人事業主が全体の半数を占め、次いで株式会社の形態が続いた。有限会社は、株式会社と同一と見なすと、ほぼ2つの形態で占められた。

設問4 従業員数

設問4	件数	比率
①0～5人	92	69.7%
②6～20人	25	18.9%
③21～50人	8	6.1%
④51～100人	4	3.0%
⑤101～300人	2	1.5%
⑥301人以上	1	0.8%
合計	132	100.0%

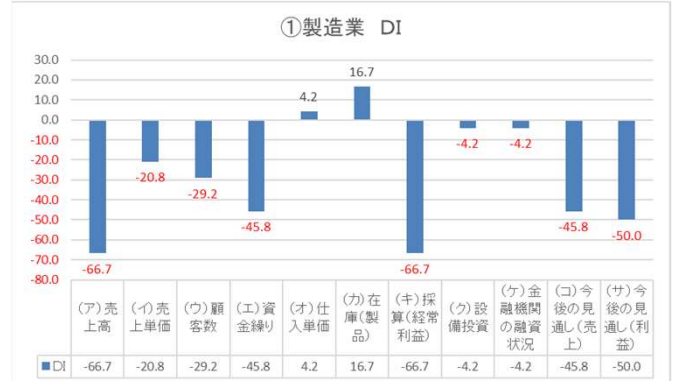
従業員数は、圧倒的に5人以下のところが全体の約70%を占め、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）との比較

①製造業

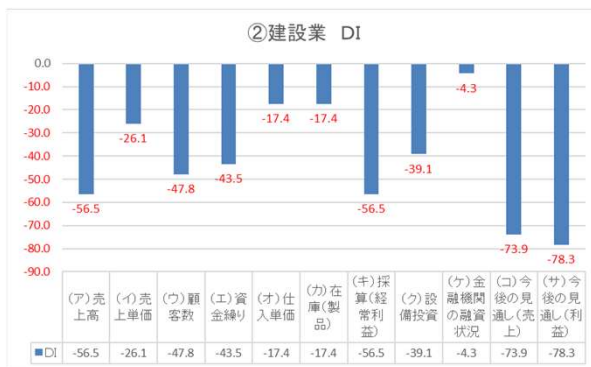
設問5	製造業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	3	2	19	-66.7
(イ)売上単価	0	19	5	-20.8
(ウ)顧客数	0	17	7	-29.2
(エ)資金繰り	0	13	11	-45.8
(オ)仕入単価	5	15	4	4.2
(カ)在庫(製品)	6	16	2	16.7
(キ)採算(経常利益)	2	4	18	-66.7
(ク)設備投資	4	15	5	-4.2
(ケ)金融機関の融資状況	1	21	2	-4.2
(コ)今後の見通し(売上)	2	9	13	-45.8
(サ)今後の見通し(利益)	2	8	14	-50.0



DI値で(ア)売上高と(キ)採算(経常利益)が一番低く出ている。次いで、(コ)今後の見通し(売上)と(サ)今後の見通し(利益)が続き、収益面での厳しさが製造業では顕著に出ている。それに伴い(カ)在庫(製品)が増えたという値が高くなっており、(オ)仕入単価も増えて、収益と在庫が連動して悪化していることが見て考える。

②建設業

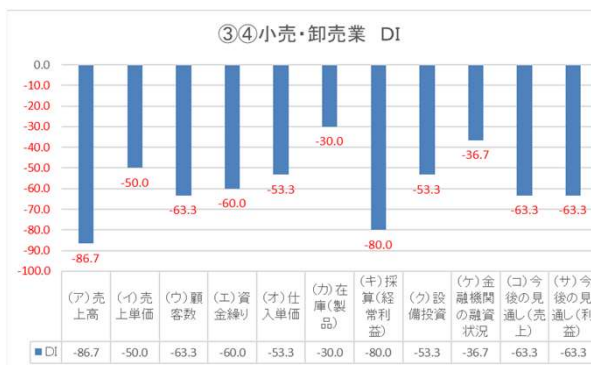
設問5	建設業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	3	4	16	-56.5
(イ)売上単価	2	13	8	-26.1
(ウ)顧客数	0	12	11	-47.8
(エ)資金繰り	2	9	12	-43.5
(オ)仕入単価	3	13	7	-17.4
(カ)在庫(製品)	0	19	4	-17.4
(キ)採算(経常利益)	2	6	15	-56.5
(ク)設備投資	3	8	12	-39.1
(ケ)金融機関の融資状況	3	16	4	-4.3
(コ)今後の見通し(売上)	2	2	19	-73.9
(サ)今後の見通し(利益)	2	1	20	-78.3



DI値で特に低くなっているのが(サ)今後の見通し(利益)と(コ)今後の見通し(売上)であり、全体的に先が見えない状況になっていた。次いで(ア)売上高と(キ)採算(経常利益)が続く、収益性も連動してかなり厳しくなっている。一方では(ケ)金融機関の融資状況については、それ程低くなく金融支援は状況が厳しい中でも対応できているように思われる。

③④小売・卸売業

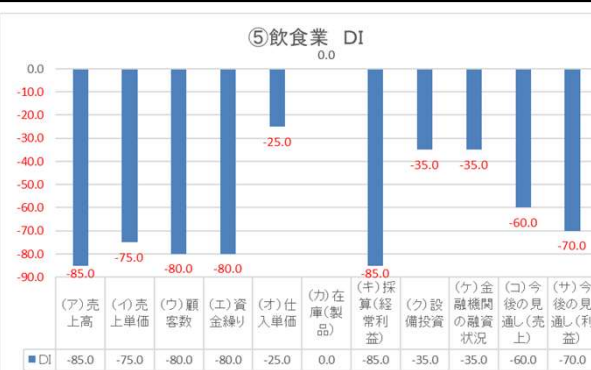
設問5	小売・卸売業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	1	2	27	-86.7
(イ)売上単価	1	13	16	-50.0
(ウ)顧客数	1	9	20	-63.3
(エ)資金繰り	0	12	18	-60.0
(オ)仕入単価	0	14	16	-53.3
(カ)在庫(製品)	0	21	9	-30.0
(キ)採算(経常利益)	1	4	25	-80.0
(ク)設備投資	1	12	17	-53.3
(ケ)金融機関の融資状況	0	19	11	-36.7
(コ)今後の見通し(売上)	2	7	21	-63.3
(サ)今後の見通し(利益)	2	7	21	-63.3



DI値は全体的にマイナス傾向であり、経営全般的に厳しい状況にある。特に(ア)売上高が顕著に低く、次いで(キ)採算(経常利益)になり、収益面が相当に厳しい状況になっている。また、他の業種に比べて(ケ)金融機関の融資状況の値が低くなっており、(エ)資金繰り面でも低い値であることから厳しい状況に置かれていることが伺える。

⑤飲食業

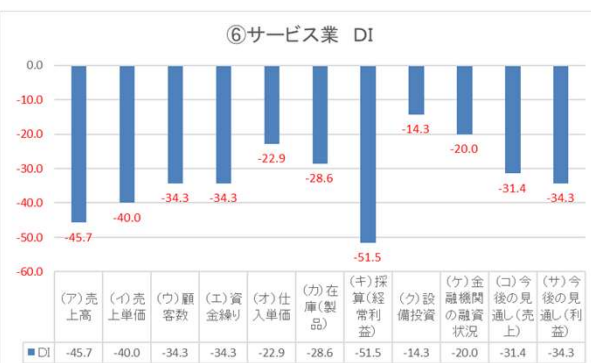
設問5	飲食業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	0	3	17	-85.0
(イ)売上単価	0	5	15	-75.0
(ウ)顧客数	0	4	16	-80.0
(エ)資金繰り	0	4	16	-80.0
(オ)仕入単価	4	7	9	-25.0
(カ)在庫(製品)	4	12	4	0.0
(キ)採算(経常利益)	1	1	18	-85.0
(ク)設備投資	3	7	10	-35.0
(ケ)金融機関の融資状況	2	9	9	-35.0
(コ)今後の見通し(売上)	1	6	13	-60.0
(サ)今後の見通し(利益)	0	6	14	-70.0



DI値は特定の項目についてかなり低い状況になっていることが把握できる。特に(ア)売上高、(キ)採算(経常利益)は極端に低くなっており、環境の変化に著しく影響を受けている。次いで(ウ)顧客数も低下し、連動して(エ)資金繰りももちろん影響して、事業構造がマイナスのスパイラルに入っている。(サ)今後の見通し(利益)も低く、先行き不安も大きくなっているように思われる。

⑥サービス業

設問5	サービス業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	3	13	19	-45.7
(イ)売上単価	1	19	15	-40.0
(ウ)顧客数	3	17	15	-34.3
(エ)資金繰り	4	15	16	-34.3
(オ)仕入単価	3	21	11	-22.9
(カ)在庫(製品)	0	25	10	-28.6
(キ)採算(経常利益)	2	12	19	-51.5
(ク)設備投資	6	18	11	-14.3
(ケ)金融機関の融資状況	2	24	9	-20.0
(コ)今後の見通し(売上)	3	18	14	-31.4
(サ)今後の見通し(利益)	4	15	16	-34.3



DI値は全般的にマイナスになっており、経営全般に厳しい状況になっている。特に(キ)採算(経常利益)の値が低くなっており、利益確保が難しく事業全体の収益構造が脆弱になっている。また、(ア)売上高や(イ)売上単価も低くなっており、コロナによる買い控えの影響がでているものと考えられる。

総合計

設問5	総合計			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	10	24	98	-66.7
(イ)売上単価	4	69	59	-41.7
(ウ)顧客数	4	59	69	-49.2
(エ)資金繰り	6	53	73	-50.8
(オ)仕入単価	15	70	47	-24.2
(カ)在庫(製品)	10	93	29	-14.4
(キ)採算(経常利益)	8	27	95	-66.9
(ク)設備投資	17	60	55	-28.8
(ケ)金融機関の融資状況	8	89	35	-20.5
(コ)今後の見通し(売上)	10	42	80	-53.0
(サ)今後の見通し(利益)	10	37	85	-56.8

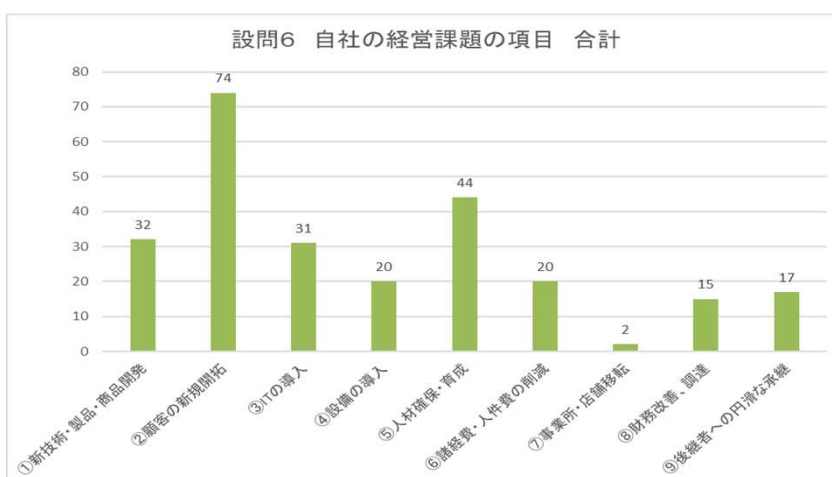
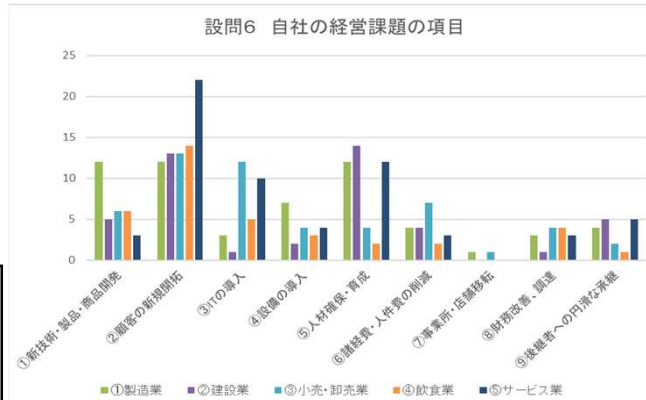


D I 値は、全体的にマイナスになっており、この環境下で経営全てにおいて影響を受けていることが伺える。特に、収益性の部分である(ア)売上高、(キ)採算(経常利益)において顕著に値が低くなっており、企業の収益構造が改善できていないことが伺えた。一方で、(コ)今後の見通し(売上高)、(サ)今後の見通し(利益)も低くなっており、まだまだ先行きが見えない状態で続いており、企業マインドの冷え込みは相当なものになっていることが見受けられた。

設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

設問6 自社の経営課題について、必要なもの(3つの選択)	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	12	5	6	6	3	32	12.5%
②顧客の新規開拓	12	13	13	14	22	74	29.0%
③ITの導入	3	1	12	5	10	31	12.2%
④設備の導入	7	2	4	3	4	20	7.8%
⑤人材確保・育成	12	14	4	2	12	44	17.3%
⑥諸経費・人件費の削減	4	4	7	2	3	20	7.8%
⑦事業所・店舗移転	1	0	1	0	0	2	0.8%
⑧財務改善、調達	3	1	4	4	3	15	5.9%
⑨後継者への円滑な承継	4	5	2	1	5	17	6.7%
						255	100.0%

この環境下での経営課題について、業種問わず共通して強く認識されているのが②顧客の新規開拓であった。また、業種特性として、①製造業では①新技術・製品・商品開発が求められ、③④小売・卸売業では③ITの導入が強く課題視されていた。⑥サービス業では③ITの導入と、⑤人材確保・育成の項目も強くでていた。



業種全体をまとめて検証してみると、一番は②顧客の新規開拓であり、この環境下でも、新しい市場に乗り出していきたいという強い企業姿勢を感じるようになった。

次いで、その基盤となる経営資源である⑤人材確保・育成は欠かすことの出来ない要素であり、二番目に認識されていた。

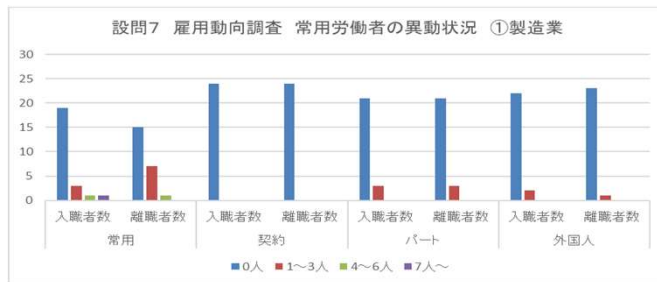
三番目に①新技術・製品・商品開発の項目と③ITの導入がほぼ同数の件数になり、DXを見据えた技術革新を図る取組も検討されていることが伺えた。

◎雇用動向調査

設問7 常用労働者の異動状況について (令和元年12月末～令和2年6月末)

①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	19	15	24	24	21	21	22	23
1～3人	3	7	0	0	3	3	2	1
4～6人	1	1	0	0	0	0	0	0
7人～	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	24	23	24	24	24	24	24	24



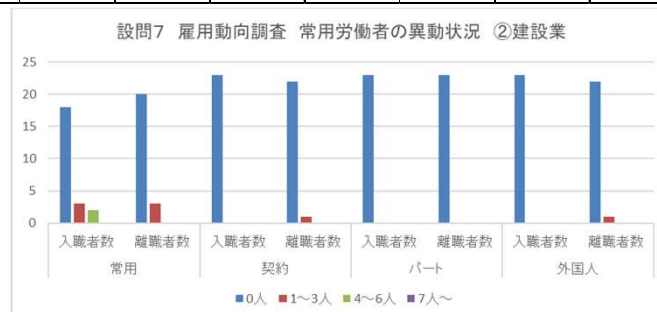
①製造業では、令和元年12月末から令和2年6月末にかけて、常用雇用の1～3人の区分で離職者数が入職者数よりも多くなっている企業が若干数増えている。

また、パート雇用の1～3人の区分において入職者数と離職者数が若干数見られる企業がある。

総じて、多くの入職や離職がある企業は少なく、まだ、雇用の維持は守っていることが伺えた。

②建設業

②建設業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	18	20	23	22	23	23	23	22
1～3人	3	3	0	1	0	0	0	1
4～6人	2	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	23	23	23	23	23	23	23	23

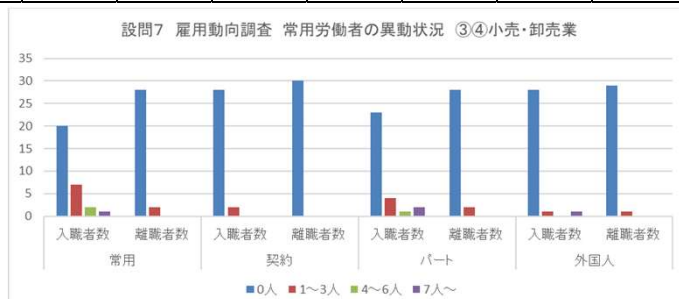


②建設業では、令和元年12月末から令和2年6月末にかけて、常用雇用の形態で1～3人の区分で若干入職者数、離職者数がある企業があったものの、各労働形態における雇用の異動はほとんど見られなかった。

つまり、この厳しい状況下でも雇用の維持を図られている企業が多いということが伺えた。

③④小売・卸売業

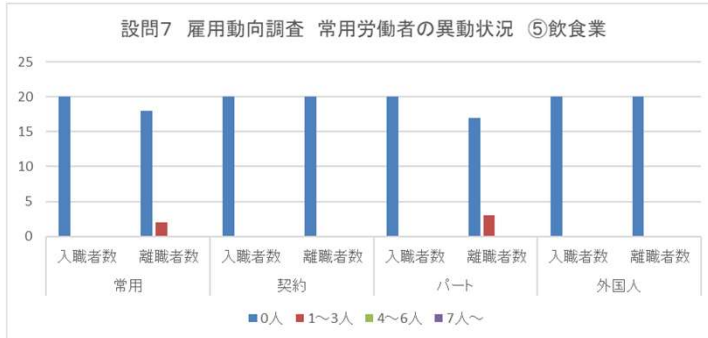
③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	20	28	28	30	23	28	28	29
1～3人	7	2	2	0	4	2	1	1
4～6人	2	0	0	0	1	0	0	0
7人～	1	0	0	0	2	0	1	0
合計	30	30	30	30	30	30	30	30



③④小売・卸売業では、令和元年12月末から令和2年6月末にかけて、常用雇用の1～3人の区分で入職者数を増やした企業が2割程出ていた。また、4～6人、7人～の区分でも若干入職者数を増やしていた。並行して契約雇用、パート雇用、外国人雇用それぞれにおいても各採用数区分で増やした事業所が見られ、厳しい状況下でも増やしている事業所が見られた。

⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	20	18	20	20	20	17	20	20
1～3人	0	2	0	0	0	3	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	20	20	20	20	20	20	20

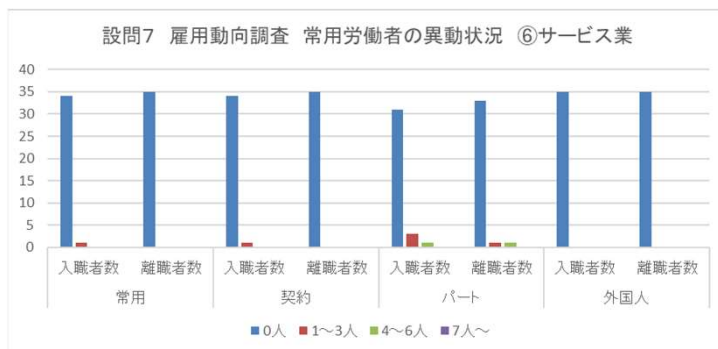


⑤ 飲食業では、令和元年12月末から令和2年6月末にかけて、常用雇用とパート雇用の1～3人の区分で離職者を出している事業所が若干見られた。

ただ、それ以外に入職者数や離職者数が上下している形態や区分は見られず、この厳しい環境下でもこの離職数で押さえられていることが伺えた。

⑥ サービス業

⑥ サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	34	35	34	35	31	33	35	35
1～3人	1	0	1	0	3	1	0	0
4～6人	0	0	0	0	1	1	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	35	35	35	35	35	35	35	35

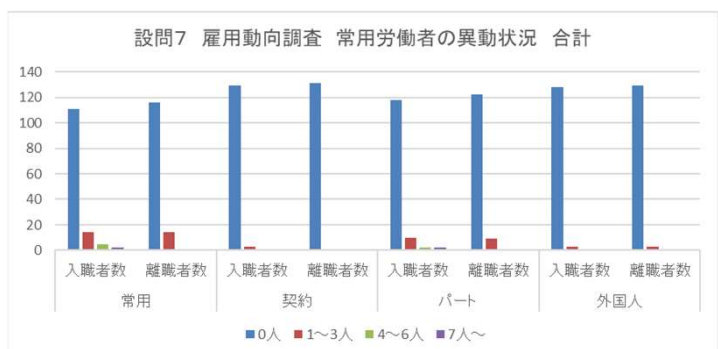


⑥ サービス業では、令和元年12月末から令和2年6月末にかけて、常用雇用、契約雇用、パート雇用の1～3人の区分で若干入職者、離職者を出している事業所が見られた。

ただ、それ以外に入職者数や離職者数が上下している形態や区分は見られず、この厳しい環境下でもこの離職数で押さえられていることが伺えた。

総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	111	116	129	131	118	122	128	129
1～3人	14	14	3	1	10	9	3	3
4～6人	5	1	0	0	2	1	0	0
7人～	2	0	0	0	2	0	1	0
合計	132	131	132	132	132	132	132	132



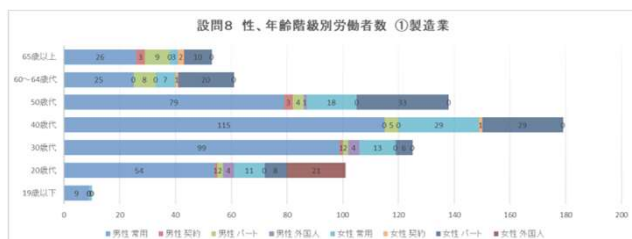
全体的に見ると、令和元年12月末から令和2年6月末にかけて、入職、離職の割合は少ないものの、各雇用形態の1～3人の区分で入職している事業所と離職している事業所がほぼ同数であり、その他の区分でも若干数であるが、入職を増やしている事業所があることが見受けられた。

この厳しい状況下で新型コロナウイルス感染症の影響をともに受ける月であるが、雇用維持は守れている事業所が多い。ただ、事業所の体力や行政の支援施策もあり持ちこたえているが、今後もこの環境下であれば、これからも継続できるかは難しい状態であることが考えられる。

設問 8 性、年齢階層別労働者数について

①製造業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	9	0	0	0	1	0	0	0
20歳代	54	1	2	4	11	0	8	21
30歳代	99	1	2	4	13	0	6	0
40歳代	115	0	5	0	29	1	29	0
50歳代	79	3	4	1	18	0	33	0
60～64歳代	25	0	8	0	7	1	20	0
65歳以上	26	3	9	0	3	2	10	0
合計	407	8	30	9	82	4	106	21



①製造業の性別、労働者数は男性が圧倒的に多く、常用雇用比率も高くなっている。

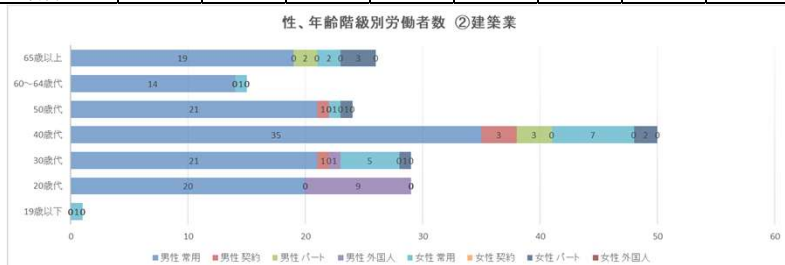
ただ、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態も多くなっている。

年代別に見ると、男性の常用雇用では30歳代、40歳代が中心になっていることがわかる。

一方で、女性のパートの雇用の年代が40歳代以降に固まっていることが把握できる。

②建築業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	1	0	0	0
20歳代	20	0	0	9	0	0	0	0
30歳代	21	1	0	1	5	0	1	0
40歳代	35	3	3	0	7	0	2	0
50歳代	21	1	0	0	1	0	1	0
60～64歳代	14	0	0	0	1	0	0	0
65歳以上	19	0	2	0	2	0	3	0
合計	130	5	5	10	17	0	7	0



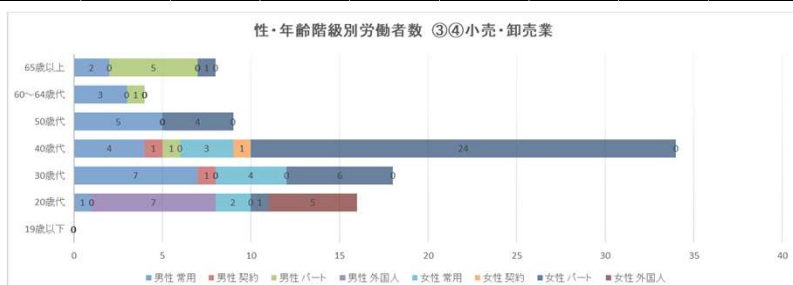
②建設業では男性の雇用が圧倒的に多く、女性比率は極端に低くなっている。雇用形態も常用雇用が大半を占めている。

年代別に見ると、圧倒的に40歳代が多く、また、他の業態に比べ65歳代以上の年代も高いことが伺える。

男性では、20歳代の外国人雇用も多く見られ、建築現場での雇用が進んでいることも見てとれる。

③④小売・卸売業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	1	0	0	7	2	0	1	5
30歳代	7	1	0	0	4	0	6	0
40歳代	4	1	1	0	3	1	24	0
50歳代	5	0	0	0	0	0	4	0
60～64歳代	3	0	1	0	0	0	0	0
65歳以上	2	0	5	0	0	0	1	0
合計	22	2	7	7	9	1	36	5



③④小売・卸売業では、圧倒的に40歳代の雇用が多く、男性よりも女性の雇用比率が高い。

特に、40歳代の女性のパート雇用が一番多く、労働の要になっていることが見て考えられる。

また、20歳代では、男性・女性共に外国人雇用の形態も見られ、一部で外国人の雇用も進んでいることが伺える。

⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	4	0	0	0	5	0
20歳代	1	3	0	0	0	0	3	0
30歳代	2	0	0	0	3	0	1	0
40歳代	4	0	2	0	2	0	6	0
50歳代	2	0	0	0	1	1	4	0
60～64歳代	1	0	0	0	2	1	2	0
65歳以上	3	0	0	0	1	0	3	0
合計	13	3	6	0	9	2	24	0



⑤ 飲食業では、男性よりも女性の雇用比率が高く、40歳代の雇用が一番高くなっていることが伺える。

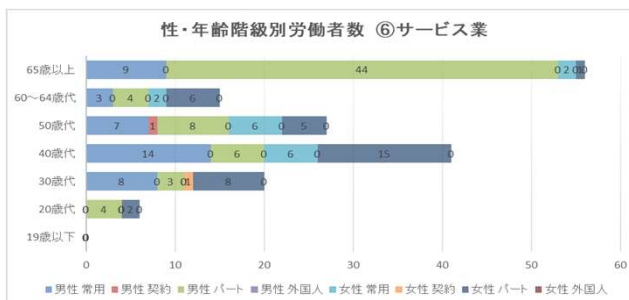
また、各年齢層で女性のパート雇用の比率も総じて高くなっており、この業種での労働の要になっていることが見て考える。

一方で、19歳以下のパート雇用も多く見られ、学生のアルバイトも高いことが伺える。

ただ、外国人の雇用は、男女・年齢別、全てにおいて見られなかった。

⑥ サービス業

⑥ サービス業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	0	0	4	0	0	0	2	0
30歳代	8	0	3	0	0	1	0	0
40歳代	14	0	6	0	6	0	15	0
50歳代	7	1	8	0	6	0	5	0
60～64歳代	3	0	4	0	2	0	6	0
65歳以上	9	0	44	0	2	0	1	0
合計	41	1	69	0	16	1	37	0



⑥ サービス業では、男性のパート比率の割合が高くなっている。

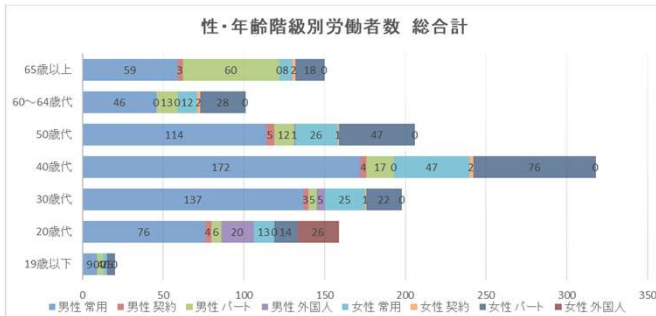
特に常用雇用よりも特に65歳以上のパート雇用の比率が高くなっていることが伺える。

年代別に見ると、40歳代の年齢層が高いものの、65歳以上の年齢層も多く、上下にバラツキがみられる。

ただ、外国人雇用の形態を見ると、男女ともに実績がなく、この業種での採用は見られなかった。

総合計

総合計	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	9	0	4	0	2	0	5	0
20歳代	76	4	6	20	13	0	14	26
30歳代	137	3	5	5	25	1	22	0
40歳代	172	4	17	0	47	2	76	0
50歳代	114	5	12	1	26	1	47	0
60～64歳代	46	0	13	0	12	2	28	0
65歳以上	59	3	60	0	8	2	18	0
合計	613	19	117	26	133	8	210	26



全体の状況を見ると、男性の雇用比率が高く、その中でも常用雇用が高くなっていることがわかる。

特に30歳代から50歳代にかけては男性の常用雇用が高いことが伺えた。

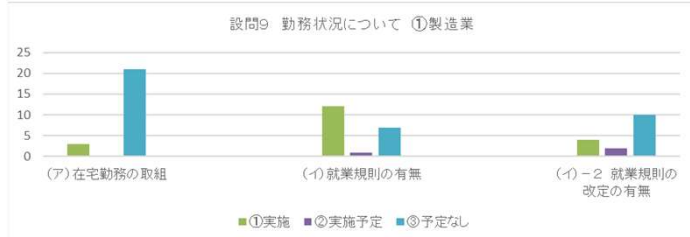
一方で女性の雇用では、60歳代～64歳までの年代については、パート雇用の雇用数が圧倒的に多くなっている。

40歳代から50歳代にかけての女性のパート雇用の比率も高いことから総じて、パート雇用の全体に占める割合は高い状態であることが見受けられた。

設問9 貴社の状況について

①製造業

①製造業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	3	0	21
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	12	1	7
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	4	2	10



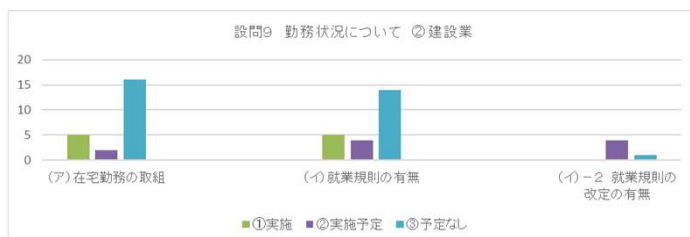
①製造業では、(ア)在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、取り組みがなされていないことが見受けられた。

(イ)就業規則の有無については、①ありが②なしよりも少し上回っており、環境整備はある程度整えている状況が伺える。

(イ)－2 就業規則の改定の有無については、③予定なしがほとんどであり、まだ、規則を改定する予定のところは少ない傾向が見受けられた。

②建設業

②建設業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	5	2	16
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	5	4	14
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	4	1



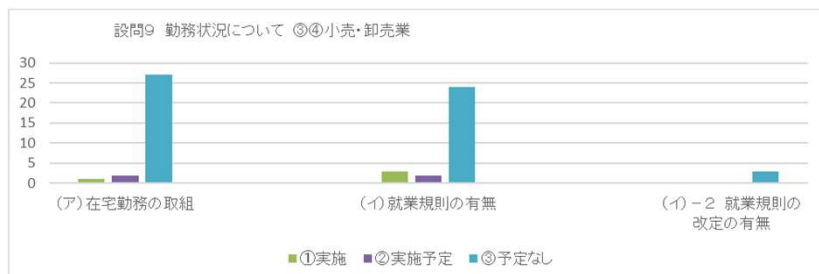
②建設業では、(ア)在宅勤務の取組は、③予定なしが大半を占め、あまり取り組まれていないことが見受けられた。

(イ)就業規則の有無でも、一部①ありがあるものの③なしが大部分を占め、規則を整備している傾向は低いことが伺えた。

(イ)－2 就業規則の改定の有無については、②改定予定が4事業所あり、これからの労働環境を見て改定をなされる可能性があることが見て考えられる。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	1	2	27
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	3	2	24
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	0	3



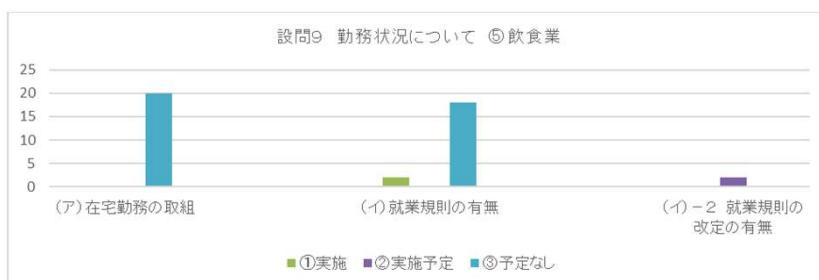
③④小売・卸売業では、(ア)在宅勤務の取組の③予定なしが圧倒的に占めており、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺える。

また、(イ)就業規則の有無も③予定なしが圧倒的に占めており、規則の整備をされている傾向はあまり見られないことが伺えた。

(イ)－2 就業規則の改定の有無については、③予定なしがほとんどであり、環境変化に応じた改定の方性は見られないことが見受けられた。

⑤ 飲食業

④ 飲食業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	0	0	20
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	2	0	18
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	2	0



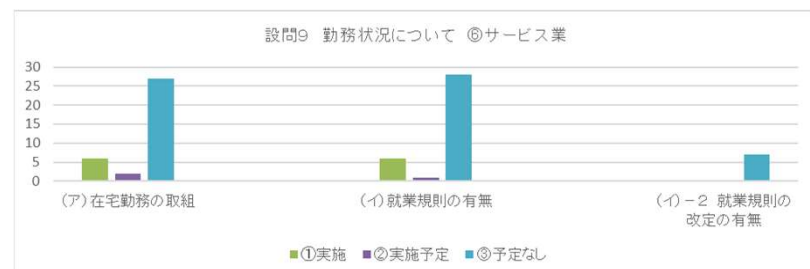
⑤飲食業では、(ア)在宅勤務の取組について③予定なしに全て回答された。業種特性上、仕方がないと思われる。

(イ)就業規則の有無については、③なしがほとんどであり、環境は整備されていないことが伺えた。

また、(イ)－2 就業規則の改定の有無については、②改定予定が2件あり、規則を作っているところが全て改定も予定していることが伺えた。

⑥ サービス業

⑤ サービス業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	6	2	27
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	6	1	28
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	0	7



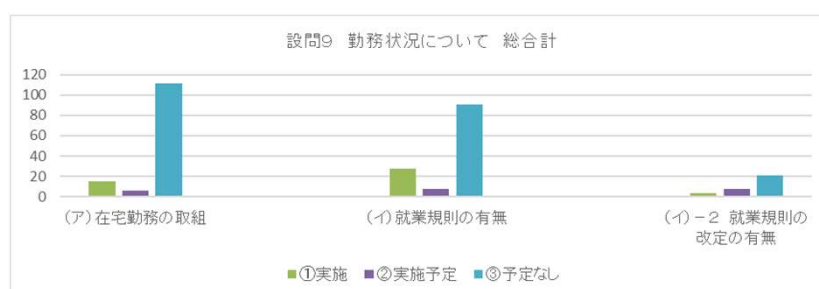
⑥サービス業では、(ア)在宅勤務の取組について、①実施が少しあるものの、全体的に③予定なしが圧倒的に多く、まだされていない状況であることが見受けられた。

(イ)就業規則の有無については、一部①ありがあるが、③なしが大半であり、環境が未整備なところも多くなっていることが伺えた。

(イ)－2 就業規則の改定の有無でも、③予定なしがほとんどであり、環境に応じて改定する方向性は見受けられない。

総合計

合計			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	15	6	111
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	28	8	91
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	4	8	21



全体的に見ると、(ア)在宅勤務の取組は③予定なしがほとんどで見えて取れる。

(イ)就業規則の有無についても③なしが圧倒的に多く、労働環境の整備もあまり進んでいないことが伺えた。

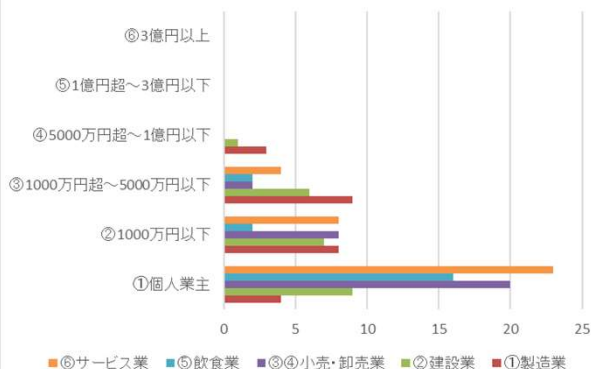
(イ)－2 就業規則の改定の有無については、③予定なしが多くを占めるものの、一部、②改定予定や①改定したの件数もあり、全ての事業所が現状のままでないことが伺える。

◎事業承継調査

設問 10 資本金について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	4	9	20	16	23	72	94.5%
②1000万円以下	8	7	8	2	8	33	25.0%
③1000万円超～5000万円以下	9	6	2	2	4	23	17.4%
④5000万円超～1億円以下	3	1	0	0	0	4	3.0%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	24	23	30	20	35	132	100.0%

設問10 資本金について

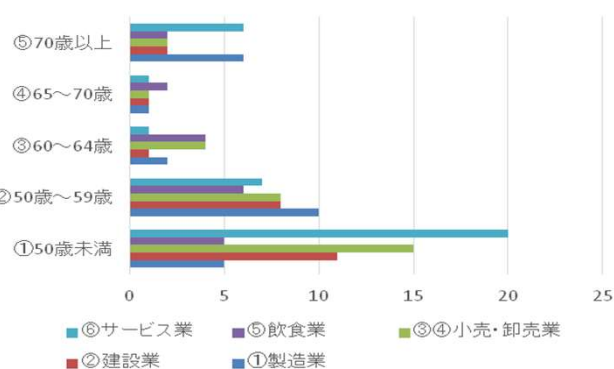


調査対象について、個人事業主が大半を占めている。
特にサービス業、小売・卸売業については一番多かった。

設問 11 代表者の年齢について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	5	11	15	5	20	56	42.7%
②50歳～59歳	10	8	8	6	7	39	29.8%
③60～64歳	2	1	4	4	1	12	9.2%
④65～70歳	1	1	1	2	1	6	4.6%
⑤70歳以上	6	2	2	2	6	18	13.7%
合計	24	23	30	19	35	131	100.0%

設問11 代表者の年齢について

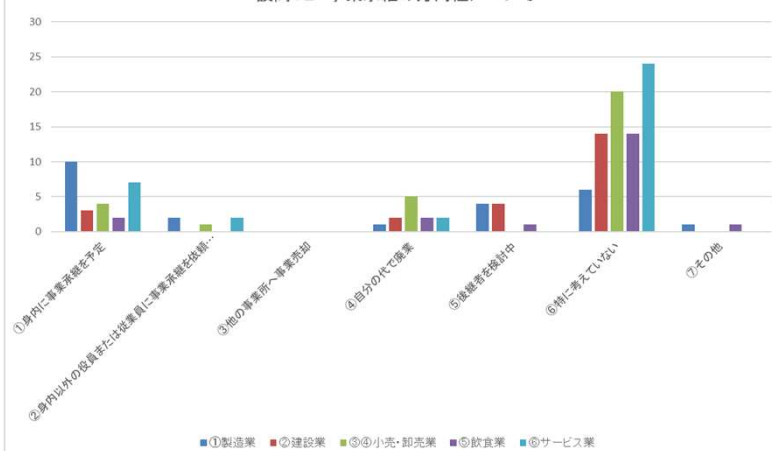


一部、⑤70歳代以上もあるものの、①50歳未満や②50～59歳代も多くを占めていることが伺える。

設問 12 事業承継の方向性について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	10	3	4	2	7	26	19.7%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	2	0	1	0	2	5	3.8%
③他の事業所へ事業売却	0	0	0	0	0	0	0.0%
④自分の代で廃業	1	2	5	2	2	12	9.1%
⑤後継者を検討中	4	4	0	1	0	9	6.8%
⑥特に考えていない	6	14	20	14	24	78	59.1%
⑦その他	1	0	0	1	0	2	1.5%
合計	24	23	30	20	35	132	100.0%

設問12 事業承継の方向性について



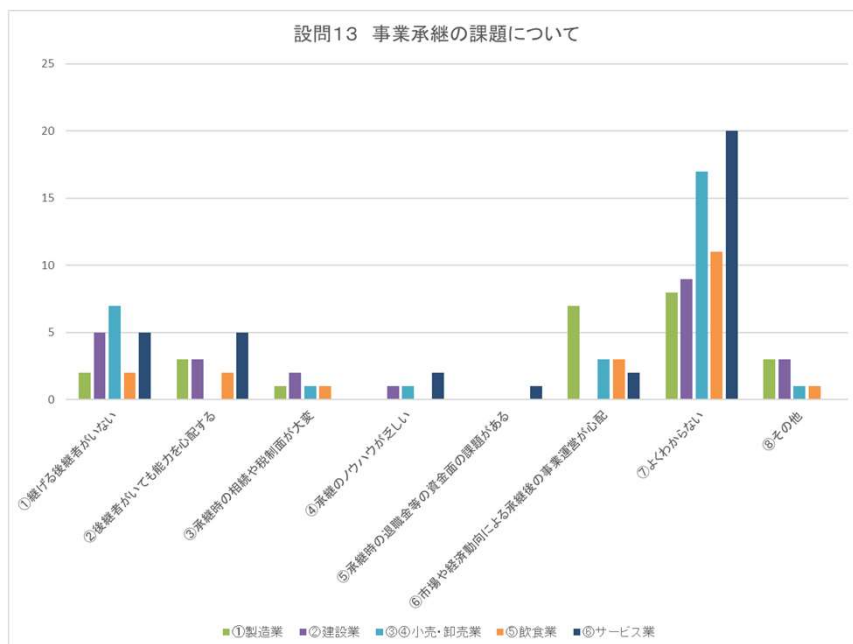
全体的には、⑥特に考えていないが約60%を占め、まだ、検討段階でないという傾向が強いことが見受けられた。
これは、代表者の年齢が50歳代以下も多かったため、その影響がでているものと考えられる。

次いで、①身内に事業承継を予定しているが約20%を占め、特に①製造業や⑥サービス業に関して多くなっていた。

一方で、③他の事業所への事業売却は見られず、④自分の代で廃業というものの約10%程度あり、事業継続が難しい状況も見受けられた。

設問 1 3 事業承継の課題について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①継げる後継者がいない	2	5	7	2	5	21	15.9%
②後継者がいても能力を心配する	3	3	0	2	5	13	9.8%
③承継時の相続や税制面が大変	1	2	1	1	0	5	3.8%
④承継のノウハウが乏しい	0	1	1	0	2	4	3.0%
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	0	0	0	0	1	1	0.8%
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	7	0	3	3	2	15	11.4%
⑦よくわからない	8	9	17	11	20	65	49.2%
⑧その他	3	3	1	1	0	8	6.1%
合計	24	23	30	20	35	132	100.0%



事業承継の課題として、全業種ともに圧倒的に⑦よくわからないという回答が多く約50%を占めていた。

また、代表者が若いということもあるかもしれないが、この新型コロナの影響を受ける社会環境で先の見えないことが大きな要因かもしれない。

また、①継げる後継者がいないと②市場や経済動向による承継後の事業運営が心配という回答数も多く、かなり今後の事業継続について不安視している傾向があることが見受けられた。

一方で、⑤承継時の退職金等の資金面の課題についてほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主が多かったことによる影響だと考えられる。

全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占めることになったが、このコロナ下の環境を受けた事業所の実態をつぶさに確認することが出来た。

特に景気動向調査において、ほとんどの業種のD I値がマイナスになっており、(ア)売上高、(キ)採算(経常利益)で収益面の影響をかなり受けていることが伺えた。一方で、(コ)今後の見通し(売上)、(サ)今後の見通し(利益)も大きなマイナス傾向になっており、まだまだ先行きが見えない不安な経営環境を危惧している事業所が多いということが見受けられた。

ただ、その中でも経営課題について②顧客の新規開拓を目指す事業所も多く、新しいチャレンジを図る意志も強く感じるようになった。

一方で、景気動向調査において、各業種の雇用動向を見ると、大きな雇用変化を伴っている状況は見受けられなかった。厳しい経営環境であるが、自社の体力と行政の支援施策も受け、できる限り雇用を守り維持している状況が伺えた。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えていることが伺えた。外国人雇用の傾向も若干みられるが、それ程多くないことも把握できた。

事業承継については、比較的50歳代以下や50歳代の代表者が多く、まだ承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が多かった。コロナ下で先行きが見えない中、それどころではないという直近課題に対する意識が強く出ているかもしれない。

留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 D I値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。
- ・設問8の性・年齢階級別労働者の集計については、一部、従業員数が突出して高い事業所が入っており、集計すると全体に影響するので、今回は削除して計算した。